

2019年4月1日

シンポジウム

「フェイクニュースとどう向き合うか——メディアの現場と社会科学・情報科学の対話」

参加報告書

吉備国際大学アニメーション文化学部 大谷卓史

2019年3月31日（日）午前10時30分～午後6時まで、立教大学太刀川記念館3階ホールで標記シンポジウムが開催され聴講した。以下、同シンポジウムの内容を報告する。

10:30-10:40

開催挨拶（村上祐子立教大学理学部特任教授）

「情報倫理の観点から言うと、フェイクニュースは従来の問題が現代において先鋭化したもの。個人が紡ぐ人生の物語に対する侵害と考えられる。本日多くの分野からの論者が集まったことでこの問題の重大性がうかがえる。」

10:40-10:50

開催趣旨説明（久木田水生名古屋大学大学院情報学科准教授）

「現在の情報環境の起源は、ちょうど50年前、1969年のARPAnetの建設に遡る。1980年にはNSFnetとなり、1993年には完全に民営化され、多様なネットワークが接続される現在のインターネットに至った。自由な個人がフラットにつながり情報をやり取りするという情報の民主化への期待がこのときにはあった。しかし、現在は一部の巨大なプラットフォームのルールのもとにインターネットは置かれることとなっている。1999年にGoogle、2004年にはFacebook、2006年にはiPhoneが登場するに至り、ネットでの情報流通の大部分は少数の巨大プラットフォームにコントロールされるようになった。「他者を思いやれ」「他者を尊重せよ」「協力せよ」「意見が合わないときは相談せよ」「自信がない時は助けを求めよ」「退任するときは慎重に」——これは、GNU/Linuxディストリビューションの一つUbuntuコミュニティの行動規範である。これが当初インターネットに私たちが期待したものだろう。ところが、この期待は現在のインターネットでは裏切られてしまった。フェイクニュースやヘイトスピーチ、炎上、フィルターバブル、バイラルメディアによるクオリティメディアの駆逐など、インターネットで流通する情報の質低下が明らかである。また、GoogleのCEOであったE.シュミットが講演の際に、この講演の最中にスマホをいじろうと考えている人は？と聞いて多くの人が手をあげて、「よろしい、それがわれわれの望んでいることだ」と回答したように、IT Giantは常にアプリやネットにくぎづけになってくれていることを望んでいる。また、「倫理なんてくそくらえ、金がすべてだ」とメディアで発言するエンジニアもいる。本当にそれでよいのか。プラットフォーム、デバイス、メディア、社会制度、人間心理——このすべてが問題にかかわっている

ように思われる。本シンポジウムはフェイクニュースを問題として取り上げたが、インターネットのあるべき姿を求めるには、多様な視点が必要だ。多様な人々にかかわってもらい、フェイクニュースに代表される情報の質の問題に取り組んでいきたい」

■セッション1 メディアの現場から (10:50-12:10)

○平和博 (朝日新聞社)「フェイクニュースとメディア」

フェイクニュースがとくに問題となったきっかけは、2016年の米国大統領選挙においてD.トランプがフェイクニュースのおかげで大統領に当選したのではないかという疑惑が持ち上がったことである。2016年7月ローマ方法がトランプを支持したという偽ニュースがパロディサイトに掲載され、その後トランプ支持者のサイトに転載された。フェイクニュースがトランプを大統領に押し上げたという意見もあるが、これがそういう意見を生んだ代表的な事件である。

フェイクニュースの辞書的定義のうち、次のマッコリー英語辞典の定義がもっとも的確であると考えられる。

plural noun disinformation and hoaxes published on websites for political purposes or to drive web traffic, the incorrect information being passed along by social media.

この定義では、政治的意図や経済的意図（トラフィック誘導による経済的利益を求めている）があることに加え、ソーシャルメディアを利用するという点で、「フェイクニュース」と呼ばれる偽情報の特徴をよく捉えている。

トランプ大統領とフェイクニュースとのかかわりでは、ロシア疑惑と関連して問題が指摘されることが多い。2016年大統領選挙に際して、ロシアがヒラリー・クリントン候補の選挙対策本部および民主党全国委員会のサーバーを攻撃して、メールや内部文書を違法に入手し、ウィキリークスに提供したことで、これらの文書が大量に流出したとされる。このメールの中身を織り込んでフェイクニュースが製造され、出回った。

ロシアは、ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）のもとにサイバー攻撃部隊を擁していて、この部隊が上記の攻撃を行ったとされる。この部隊から、「フェイクニュース工場」と呼ばれる **Internet Research Agency** に情報が提供され、この組織から偽アカウントを多数使用してフェイクニュースが発信された。このフェイクニュースを **RT** や **Sputnik** などのロシアメディアが拡散し、さらにこのフェイクニュースを米国のオルト右翼や陰謀論サイト、電子掲示板（4chan など）、また独立系ニュースサイト（**Reddit** など）が取り上げる。この情報をソーシャルメディアなどで共有することで、一般の人々が知り、さらに拡散するという構図がある。

このように拡散した情報でもっとも深刻な事件を起こしたのが「ピザゲート事件」である。あるピザショップが児童買春の拠点で、この児童買春組織のボスがヒラリー・クリントンであるというフェイクニュースが出回り、これを信じた人が自動小銃を持ってこのピザ屋に乗り込み、子どもたちを救おうと発砲したというのが、この事件だ。

フェイクニュースに対抗するため、メディアやNPOがファクトチェックの試みを開始している。Miami HeraldのPolitiFactは、政治家の発言などのファクトチェックを行っている。また、Washington Postや朝日新聞（国会論戦について）もファクトチェックを行うようになっている。

「フェイクニュース」ということばは、メディアを攻撃するレッテルとしても使われるようになっている。2017年1月20日トランプ政権が発足する。1月11日には就任式の記者会見でトランプ大統領は質問をしようとするCNN記者に対して「CNNはフェイクニュースだ」と暴言を吐いた。CNNはこれに先立ち、ロシア疑惑をスクープしていた。ほかの国でも同じように、権力者が自分に対して批判的なメディアや記者を「フェイクニュース」の名を使って弾圧している。フィリピンのドゥテルテがニュースサイト「ラップラー (Rappler)」に対して繰り返しフェイクニュースの報道機関と攻撃し、編集長を名誉棄損で訴え賠償金を支払わせるということをしてきた。また、エジプトやカメルーン、コートジボアールでもブロガーやジャーナリストが同じような名目で攻撃、弾圧されている。

モディ政権批判を行っていた女性ジャーナリストのラナ・アユーブは「フェイクニュース」という非難だけでなく、彼女の名を冠した偽アカウントから「I hate India and Indians」というツイートをしたとねつ造され、偽動画を合成するソフトウェア「ディープフェイク」を使用してポルノ映像を作成され、ばらまかれるということが起きた。サウジアラビア政府に暗殺されたジャーナリストのジャマル・カショギと婚約者のツーショット写真はフェイクだというファクトチェックが公表されたことがあったが、このファクトチェックじたいがフェイクニュースだったということが、ファクトチェックを得意とするメディアのBuzzFeedに暴かれた。ファクトチェックじたいが陰謀論と一緒にという複雑な事態がここでは起きていた。

では、フェイクニュースにはどう対抗すべきだろうか。新聞・メディアは、読者・ユーザーの信頼をバックボーンにして対抗すべきということが基本線である。しかし、日本・米国ともメディアへの信頼が下がり続けているという現象があり、読者・ユーザーの支持が揺らぐ状態であると、フェイクニュースによる攻撃に対する反撃も腰が据わらない。信頼回復のための試みは、既存メディアが開始しているが、その代表的なプロジェクトが、Washington Postなどがかかわる“The Trust Project” (<https://thetrustproject.org/>)だ。メディアの事実確認の方法や編集方針などを明らかにして、ユーザーに公開していくことで、メディアの透明性を高め、信頼を回復していこうとしている。メディアの「信頼指標 (trust indicators)」をつくり、これをもとにメディアの信頼度を示す試みが行われている。

○藤村厚夫 (Smart News, FactCheck Initiative Japan) 「人とテクノロジーが挑む戦い」

現在ニュースには機会とリスクがあると思う。今日はリスクに注目してお話をする。Smart Newsのアプリは400万ダウンロードを達成した。スマートニュースは多数のニュー

ースを集めてその中からもっとも注目すべきニュースを抽出し届けるが、編集部は存在しない。アルゴリズムが人間の代わりだ。アルゴリズムによって、多数のニュースの言語解析を行い、カテゴリー分析を行って類似判定を経て、注目度分析し、Smart News のユーザーに注目すべきニュースを配布する。「発見」と「多様性」を届けることを重視しており、「発見」や気づきを与えるとともに、分断を退け対話を継続することができるニュースを届けようとしている。

Smart News で配信するニュースは1日当たり数万、パブリッシャーは国内約3000存在している。フェイクニュースは分断をもたらすという意味で現代のメディアをめぐる最悪の構図で、媒体としてニュースが危機的状況にあると考えられる。国内でのフェイクニュースの事例は、代表的なものとしては、①沖縄知事選をめぐるフェイクニュースサイトが登場した事例、②DeNAの医療まとめサイト(WELQ)による虚偽医療情報のウェブ検索サイトでの高ランキング化問題などがある。老舗メディアにおいても、『週刊新潮』が食品添加物に関して誤った情報を記事化したことが「食の安全と安心を科学する会(SFSS)」によって指摘され、批判された。フェイクニュースは分断と手を結び、民主杉の基盤を揺らがせる可能性もある。

Smart News はアルゴリズムを活用して重要なニュースを抽出することとしているが、アルゴリズムによってニュースが汚染される可能性も指摘されている。2014年8月ミズーリ州ファーガソンで丸腰の黒人青年が警官によって射殺される事件が起きた。この事件が起きた後Twitterのタイムラインがこのニュースに関するツイートばかりで埋め尽くされた一方、Facebookにはほとんど関連する投稿登場しないことに多くの人々が気づいた。FBは人種問題など論争を呼びそうな投稿の表示をコントロールするアルゴリズムを使って、人々のつながりを維持するように働いていると、Casey Johnsonという社会学者は指摘している(Gail Sullivan (2014) “How Facebook and Twitter Control what you see about Ferguson,” The Washington Post, Aug. 19, 2014)。また、FBはポジティブな感情の投稿があらにポジティブな感情の投稿を増やすなど感情感染の実験を行っている。FBが人々のメンタルをアルゴリズムで操作していて、使いようによっては「分断」が生じる可能性がある。FBだけでなく、原理的にはほかのメディアもアルゴリズムによって投稿の表示をコントロールできるから、もはや(アルゴリズムという)フィルターのないメディアはないと言えるかもしれない。

では、こうしたアルゴリズムによる分断やフェイクニュースによる対抗手段は何だろうか。ジャーナリズムが連携することが一つの手段だろう。たとえば、パナマ文書のスクープは多数のジャーナリストの協力と連携で可能となった。また、ファクトチェックにおいてもジャーナリストの連携が重要である。今後ファクトチェックは社会インフラとなっていく可能性があるため、ファクトチェックによるジャーナリストの連携は重要だろう。Smart News はアルゴリズムで間違った情報の阻止を行おうとしており、人間がそれを補完している。これは一つの会社でやっつけられる問題ではない。さまざまな人々がやっつけ

ることをつなげていくことを意図して団体をつくった。これがファクトチェックイニシアティブジャパン (FIJ) である。ファクトチェックをしていく人々をつなげ後押しするとともに、国際的なファクトチェック団体の活動について情報提供を行うことを主目的としている。2017年総選挙や、2018年沖縄地知事選でファクトチェックを行った。

今後フェイクニュースをはじめとするニュースにかかわる問題への対処は、「メディア内部からの自浄作用」「メディアの信頼性チェック」「消費者の情報リテラシーアップ」の三位一体の対処が必要である。Smart News は、FIJ や東北大学乾健太郎研究室などと協力して、テクノロジーでこの三位一体の対処に協力していきたい。1日数万件のニュースやソーシャルメディアでの発言を機械学習やディープラーニングを利用してフィルタリングし、人間のファクトチェッカーへ提供、ファクトチェック結果を世の中へ報告することを行っている。SNSの集合知を活用するファクトチェックフィルタリング (LSTM) がすでに使えるようになっている (乾発表を参照)。これは社会の「分断」を架橋する試みで、「Political Balancing Algorithm」と呼んでいる。政治的党派にかかわらず、両者をうまくつないでいくしくみである。

質疑応答：

質問1 ニュースの消費行動は必ずしも環境監視のためのニュースの正しさを求めているわけではなく、仲間内で盛り上がるなどの目的がある場合がある。こうしたニュースの消費行動にはどのように対応するか。

回答1 Smart News は「発見」と「多様性」を重視している。エンターテインメント情報も生きていくうえで必要で、環境監視と同様に正しさが必要と思う。

質問2 ファクトチェックはすでに知られている事実と合致するかどうかを確認するものだが、まだ明らかになっていない不確かな事実「正しさ」を押し付けるということにならないか。

回答2 ニュース体験の基礎は信頼性だろう。正しさの重要性はこの信頼性にかかわるもの。

質問3 「多様性」はどう実現されているのか。多様性の基準は何か。

回答3 さまざまな視点を知ってもらうことを目的としている。

■セッション2 フェイクニュースの科学的分析 (13:00-14:20)

笹原和俊 (名古屋大学大学院情報学研究科講師) 「フェイクニュースの科学」(本文中の笹原 (2018) への言及は話題に関係するページを示したもの)

計算社会科学 (Computational Social Sciences) を専門としているが、この分野は行動が電子化されることで社会現象の要素が測定可能になったことで生まれた。計算社会科学は、コーネル大学のマイケル・メイシーの言葉を借りると、Computer-enabled Study of Human Behavior and Social Interactions とも言い換えられる。

フェイクニュースとは何かまず定義したい。この語が注目されるようになったのは、

2016年米合衆国大統領選挙で偽ニュースが影響を与えたのではないかという疑惑が提起されてからだ。現在までに決定的な影響を与えたという証拠はないものの、偽ニュースによる大統領選の混乱はサイバー戦争の序章だという論者もいる。フェイクニュースのせいで起きたとされる代表的な事件には、①ピザゲート事件、②中国人バス優遇事件、③インド、メキシコでの集団リンチがある。①ピザゲート事件では、フェイクニュースを信じた米国市民が児童買春組織の拠点とされたピザ屋に自動小銃を持って押し入り発砲する事件が起きた。②中国人バス優遇事件は、昨年7月西日本豪雨の際に中国が国民を救助するため関西国際空港にバスを派遣したというフェイクニュースが流れ、このニュースを信じた台湾市民が自国の外交官が無策だと非難し、この外交官が自殺してしまった事件である。③インド、メキシコでの集団リンチ事件では、「ワッツアップ」というLINEのようなSNSでデマが流れ、デマを信じた暴徒が残酷な事件の犯人とされた人々を襲い、殺害したという事件である。

フェイクニュースという言葉は誤解を生みやすいので使わず、だまそうとする意図の強さに応じて7つに分類すべきだと、偽情報を研究するウォードルは主張している。

(1)風刺・パロディ、(2)誤った関連付け、(3)ミスリーディングな内容、(4)偽の文脈、(5)偽装された内容、(6)操作された内容、(7)捏造された内容

彼は、この7つに分類したうえで、その動機を分析すると、質の悪いジャーナリズムやうけねらいからプロパガンダまで、さまざまなものがあり、また、動機が重複していることから、「フェイクニュース」という言葉は一義的ではなく、これらの7つの種類の情報をすべて「フェイクニュース」という同じ名前で呼ぶことも、同じ対処をすることもできないという(笹原 2018:16-17)。また、トランプ大統領の発言などに典型的だが、自分の意見に合わないメディアにフェイクニュースとレッテル張りをする例もある。以下、「偽ニュース」「誤情報」の名前を使う。

現代において偽ニュースの拡散にはSNSが大きくかかわっている。SNSは情報拡散装置である。韓国科学技術院(KAIST)とソウル大学の共同研究で、Twitter上での偽ニュースとニュースの拡散過程の比較が行われた。偽ニュースはニュースと比較して特徴的な拡散の仕方をしていることがわかった。ニュースは公表後に拡散のピーク(ツイート数のピーク)が来てその後時間が経過すると急速にツイート数が減衰する。ところが偽ニュースは何度もツイート数が不自然な増減を示すギザギザした時間変化を示している。これは偽ニュースの発信者が所定の目標を達成しようと、人為的に投稿や共有を行っているためと考えられる。また、偽ニュースの場合情報拡散にかかわるユーザーは特定の人々だけ、ニュースの場合はハブとなるユーザーがいてそこから多数のユーザーに拡散するというパターンを取る違いがある(笹原 2018: 42-43)。

また、偽ニュースは「速く」「遠くまで」「たくさん」伝わるという特徴もある。MITメディアラボのS.ヴォスーギらの研究によれば、Twitterにおける事実と誤情報のリツイートと比較すると、事実が連続リツイートされる回数よりも誤情報のほうがさらに多くツイ

ートされる（カスケードが深い、たくさん伝わる）。事実が 1000 人以上にリツイートされるのは稀だが誤情報はもっと多くの人にリツイートされ中には数万人規模にリツイートされる（遠くまで）。事実が 1000 人以上にリツイートが枝分かれすることは稀だったのに対して誤情報は数万人規模に枝分かれすることもある（遠くまで）。最初の投稿がリツイートされるまでの速さは誤情報のほうが事実の 20 倍速く、1500 人に届くまでの時間も 6 倍以上速い（早く）（笹原 2018: 45-48）。

さらに、SNS で偽ニュースを共有しているのは誰かを見ると、グリーンバーグらの研究によると、Twitter では偽ニュースの共有の 80% は 0.1% のユーザーによるものであることがわかる。また、高齢者・極右が偽ニュースの閲覧確率・共有が多い。また、Facebook の場合、A.ゲスらの研究で、やはり 65 歳以上および極右思想の持主で偽ニュース共有率が高いことがわかっている。

偽ニュースが拡散する原因の一つに、私たちにある「見たいものだけみる」という特性がある。私たちには、認知のためのさまざまな資源が有限であることから、直感や先入見にもとづいて情報を限定し、過去にうまくいった行動パターンを採用するという「癖」をもっている。このような「癖」は認知バイアスと呼ばれ、180 を超えるものが知られている。これらの認知バイアスは便宜的に、「①情報過多」「②意味不足」「③時間不足」「④記憶容量不足」の 4 タイプに分類できる。いずれのタイプも、状況によっては偽ニュースの拡散を引き起こす原因となりえる。ここでは、利用可能性ヒューリスティクスと確認バイアス、バックファイアー効果を取り上げる。利用可能性ヒューリスティクスとは、「怪しい情報であっても繰り返し報道されたり、インターネット上で繰り返し見聞きしたりすると、その情報は正しいという認識が生まれ、強化されてしまう傾向」（笹原 2018: 58）である。SNS でみんなの反応が大きいことがわかるとこの認知バイアスによってその情報を信じやすくなる傾向がある。「確認バイアス」とは自分の意見や価値観に合致する情報ばかりを集め、それらに反する情報を無視する傾向である。さらに、自分の世界観に合わない情報に出会うと、無視するだけでなく、自分の世界観にさらに固執する現象もある。これは「バックファイアー効果」と呼ばれる。保守系の人々にこの効果が顕著であると言われる。

さらに私たちはみんなから影響を受けやすい傾向がある。これは社会的効果と呼ばれ、「バンドワゴン効果（勝ち馬に乗る）」「同調圧力」（笹原 2018: 58-61）「ホモフィリー（似た者同士がひかれあう。肥満者の「友達」が肥満者である傾向が高いという社会的ネットワークに関する研究成果などが例）」「社会的ネットワーク」（笹原 2018: 73-76）などが知られている。SNS はこうした傾向も助長する。

SNS では感情感染が起こることが知られており、特定の感情が表現された情報やニュースが共有・リツイートされる傾向がある。これは、とくに怒りが伝染しやすいことが知られている。また、道徳感情も伝染しやすく、単に道徳に関する語を含むツイートよりも、「安心」「信頼」「暴力」「憎悪」などにかかわる道徳感情語が含まれるツイートのほうが

リツイートされる数が多いことがわかっている（笹原 2018: 67-73）。

こうした私たちの傾向があるうえに、現在のソーシャルメディアなどのインターネットは、「見たいものしか見えない情報環境」をつくっている。ソーシャルメディアの理想は多様な人々をつなぎ、多様な意見や見解が表明され、議論が成熟していくことであろうところが、現実には、ソーシャルメディアは、認知バイアスや「つながりたい人とつながる」という傾向をさらに助長し、自分自身の意見・見解に近い人々たちの意見だけが反響する情報空間「エコーチェンバー」をつくる傾向がある。エコーチェンバーはフェイクニュースの温床であるし、ヘイトの増幅作用ももっている。笹原（2018）の表紙に描かれた青と赤の二つの塊が分断されているアレイ状の図形は、2016年大統領選挙においてリベラル系ユーザー（青）と保守系ユーザー（赤）とが分断していることを示している。これがエコーチェンバーの典型的な例で、この中を偽ニュースが反響することになる。

情報のパーソナライゼーションが現代の情報技術によって実現しているが、これは情報を興味関心などから抽出する（フィルタリングする）ことが原則である。このフィルターによって、見たいものだけを見るという傾向が助長され、「フィルターバブル」と呼ばれるような状態が生じる。人それぞれが情報技術を通して見る世界が異なってしまうということも起きる。

パーソナライゼーションを行うには個人属性に関する情報が必要だが、SNSでの行動（「いいね！」やリツイートなど）から個人情報が見えやすくなるという現象も起きている。「いいね！」のデータだけから性別や人種、同性愛傾向、薬物使用歴、両親との同居、性格（ビッグファイブ）などが推測できることが知られている。また、リツイートでも同じように性別やデジタルネイティブか（90年代以降生まれか）、既婚かなどがわかることも知られている。

ただし、アルゴリズムよりも、SNSにおいては友だちの影響のほうが大きいことが知られている。政治的イデオロギーが反対の情報に触れる割合は、アルゴリズムによってはさほど左右されないが、友人を介することで情報に触れる機会がきわめて限定されることが知られている。

さらに、SNSの偽ニュースは、ボットによって増幅される。ボットの自動投稿が人間の投稿と同じようにリツイートされることが観察されている。情報を拡散するのにボットは有効であることが経験的研究や実験によって確認されている。

フェイクニュース現象は情報生態系の問題である。個人の認知や情報技術の要素レベルの脆弱性がシステムレベルへと増幅し、さらにフェイクがボットやディープフェイクなどの情報技術によって巧妙化している。こうした情報生態系の問題を解決するにはフェイクフィルタが必要である。パターン化された悪意ある情報をろ過するというしくみを導入するとともに、虚偽を追放し、事実を尊重する、情報の確認を教諭するという態度を涵養し、正しい科学的知識を持つことが求められる。標準的にメディアリテラシーを教える養育も必要だ。また、社会基盤としてファクトチェックを据えていく必要がある。

高史明（神奈川大学人間科学部非常勤講師）「フェイクニュースの科学的分析ーレイシズム研究の観点からー」

社会心理学を専門として、主に在日コリアンに対するレイシズム研究を行ってきた。とくに、インターネット社会における実相について調査・研究をしている。在日コリアンは、ネガティブなステレオタイプや偏見を抱かれてきたが、ゼロ年代以降インターネット上を中心にヘイトスピーチが流行する。「在日特権」や在日による凶悪犯罪などのうわさが流れた。関東大震災においては、流言・デマは悲惨な帰結を生んだが、海外の研究によると平時におけるヘイトクライムでもスリル追求が66%、「防衛」「報復」が併せて33%とのことなので、日本でもヘイトクライムが起きる可能性がある。東日本大震災では外国籍住民を対象とするデマ・流言が出回り、外国籍住民には切実な脅威である。

現在までに行った研究について報告する。第一に、Twitter上の投稿を収集し、コリアン（在日コリアン以外も含む）がどのように言及されているか調査をした。コリアン関係ツイートは44.7%。ちょうどワールドカップの時期だったので、9.4%がその関係だった。このうち70.0%がネガティブな言及である。77.6%のアカウントは1件のみだが、膨大な数のツイートが捕捉されたアカウントもある。100回以上捕捉されたアカウントは47あり、差別的な投稿を繰り返すのはボットと思われる。コリアンに対するネガティブな投稿の18%を産生している。政治的な活動をする「ボット」の存在はさまざまな研究で指摘されてきた。政治的意図・金銭的意図・愉快犯など意図動機はさまざまだ。ただ、批判を受けてTwitter社がボットに対するポリシー変更があったため、現在影響力は減少しているかもしれない。頻出するテーマは不快な感情をかきたてるようなテーマだった。実際、感情によって選択された情報が人から人へと伝わるということが知られている。つまり、表現・言論の自由で重視される「アイデアの自由市場」は機能しづらいと考えられる。また、「コリアンにとって不都合な真実を報道していない」とするマスメディアへの不信が相当コリアン関係のツイートには多い。2ちゃんねる、2ちゃんねるまとめブログへの依存がうかがえた。

そこで、2ちゃんねる（現在、権利問題等から「5ちゃんねる」に名称変更）やまとめサイトの利用とレイシズム、マスメディア猜疑の関連の因果関係の向きを明らかにする調査を行った。オンラインでアンケート調査を2回行い（2017年3月および2018年2月）、その2回の調査の間でネット利用（まとめサイト利用）とレイシズムとの影響関係を調査した。ここではネット利用が異時点でのレイシズムに影響を与える、レイシズムが異時点でのネット利用に影響を与えるという「交差遅延効果モデル」と、同時期にネット利用とレイシズムがそれぞれ効果を受けているとする「交差同時効果モデル」を想定した。2ちゃんねる等を週に1度以上利用している場合レイシズムはおおむね支持する傾向がある一方、レイシズムがある人は2ちゃんねる等の仕様は一貫して支持する傾向が強い。2ちゃんねる等を週に1度以上使用していることとマスメディア猜疑の関連は、2ちゃんねる等の使用はマスメディア猜疑を支持する一方、マスメディア猜疑があるからとい

って2ちゃんねる等の使用を支持しない。また、レイシズムがある人はマスメディア猜疑を一貫して支持する一方、マスメディア猜疑がある人は、レイシズムは比較的純粋な好き嫌いの指標でのみ支持している。つまり、間接的な影響しかない。ここから明らかなのは、第一に、マスメディア猜疑は原因というよりも、2ちゃんねるやまとめサイトなどの利用やそこでの誹謗を受けて信頼が低下するものと推測されることである。第二に、2ちゃんねるやまとめサイトの利用とレイシズムの間には、双方向の密接な関連性がある。ただし、本研究で示された効果は比較的弱い。年齢や性別によって効果が異なる。若年男性ではまとめサイトを利用することがレイシズムを支持する高い傾向の原因だが、若年女性ではまとめサイトを利用しても、レイシズムを弱くしか支持しない。おそらくこれは韓流に関心を持つ若年女性がまとめサイトを見ているのだろう。一方、高年男性はレイシズムがあるから2チャンネルを利用し、高年女性は2ちゃんねるを利用することでレイシズムを支持する傾向がある。

■セッション3 フェイクニュースへの対策 (14:40-16:40)

鈴木秀美 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授) 「フェイクニュースへの対策 : 『ドイツ SNS 対策法』」

ドイツ SNS 対策法の正式名称は、「SNS での法執行を改善するための法律」(Gezetz zur Verbesserung der Rechtsdurchsetzung in Sozialen Netzwerken)、略称は「ネットワーク執行法」(Netzwerkdurchsetzungsgesetz) と呼ばれる。Facebook が主要ターゲットなので、報道機関は「フェイスブック法」と呼ぶ。

この法律は、日本を含むドイツ以外ではフェイクニュース対策法ととらえられることが多いものの、実のところこの法律はフェイクニュース対策のために制定されたものではない。ドイツ刑法で違法とされる表現・言論の SNS における規制のために制定されたものである。ドイツ刑法においては、ナチス思想の称揚や「アウシュビッツの嘘」と呼ばれるホロコースト・ユダヤ人弾圧の歴史を否定する表現や言論は罰則の対象とされている。ただし、集団的な名誉棄損の救済枠組み(ヘイトスピーチ規制)は不十分との評価がある。

また、EU のフェイクニュース対策においては「フェイクニュース」という名称が使われなくなっている。これは、フェイクニュースということばがあまりに多義的であるうえ、レッテル貼りの道具にもなってしまったからである。むしろ「disinformation 対策」という名称が使われるようになっている。

2015年9月連邦法務省と連邦家族省が「インターネット上の違法なヘイトスピーチに関する対応を協議するワーキンググループ」を立ち上げ、深刻になっていた SNS 上でのヘイトスピーチ規制に関する議論が始まった。当初企業側の自主規制による問題解決が目指されたが、企業が提案する対応時間(24時間以内にブロック・削除)は政府の満足のゆくものではなく、意見が対立した。

結局 24 時間以内での対応で合意がされたものの、2017 年インターネット上の青少年有

害情報対策をしている **Jugendschutz.net** が代表的な SNS の苦情処理に関する対応を調査したところ、24 時間以内での対応はごくわずかであった（Facebook の場合 33%、Twitter ではゼロ）。そのため、企業の自主的取り組みでは不十分との判断から、連邦政府が上記立法に踏み切った。

この法案は当初各方面からの批判があり議会修正を経て、6 月 30 日に成立した。この法律は成立したものの、依然として批判が強い。ネット上の表現言論規制を行うことで、表現言論の自由の過剰な制限が行われるのではないかとの批判が主なものである。『シュピーゲル』などは同日成立した 2 つの法——同性婚容認法および SNS 対策法について、一つは大変すばらしく、もう一つは非常に悪い法律であるという評価をしているほどである。削除する必要がない情報を削除してしまうのではないか、州法で規制を行うべきではないかなどの批判が行われている。

さて、この法律の内容であるが、ユーザー100 万人以上の SNS が対象で、現行刑法で情報の公表が違法とされている犯罪類型の規制を行う。違法組織のプロパガンダ手段の流布（86 条）、違法組織のマークの使用（86a 条）や国家転覆の煽動（89 条、91 条、111 条、126 条）、犯罪組織の結社（129 条）、テロ組織などへの加入（129 条）、アウシュビッツの嘘やナチス礼賛などの民衆煽動（130 条）、暴力表現（131 条）、犯罪行為の是認（140 条）、宗教上の侮辱（166 条）、児童ポルノなどの流布・獲得・所持（184b 条）、ポルノコンテンツのテレビ・テレメディアでの提供や児童ポルノの閲覧（184d 条）、侮辱（185 条）、誹謗・中傷（186 条、187 条）、画像撮影によるプライバシー侵害（201a 条）、脅迫（241 条）、公的データのねつ造（269 条）が、その規制対象である。

ドイツにおける表現・言論規制は日本法と大きく違うことに注意が必要である。日本では暴力表現については特に法的規制はなく、むしろわいせつ表現の規制がある（刑法 175 条など）。ドイツ法はわいせつ表現に関しては成人については規制がなく、児童ポルノや児童・未成年者への提示などに規制がある一方、暴力表現に対する一般的規制がある。

この法律に関しては、SNS 事業者の効果的で透明性のある苦情処理を要請するほか、自主規制機関を設けて、SNS 事業者への苦情申立てが納得いかない場合ユーザーはこの自主規制機関に連絡して対応をもとめることができる。これは、規律された自主規制と呼ばれるしくみで、共同規制などの名称で日本でも注目されている。SNS 事業者は苦情の対応状況について半年ごとに報告する義務がある。また、効果的な苦情処理を行っていない場合、正しく実施していない場合、最高 500 万ユーロまでの過料が課される。これは事業者に加えて、苦情手続きに責任がある人物も罰則対象となる両罰規定である。SNS 事業者法執行を円滑にするため、過料手続きと民事法手続きの宛先としてドイツ国内に送達受取人を任命し、窓口担当者を置かなければならない。

2018 年 7 月、主要な SNS 事業者より初の報告書が公表され、おおむね規制が守られていることが明らかとなった。連邦法務省は 2020 年に法律の効果に関する評価を行うとする。

乾健太郎（東北大学大学院情報科学研究科教授）「フェイクニュースへの対策：ファクトチェックを支援する技術」（タイトルのメモをしそこなったので、確認必要）

情報の信頼をどう担保するか 10 年以上研究を続けてきた。たとえば、言論同士の関係を表示する言論マップの作製から、ネット上の意見・言論を検索して、その検索結果を両論併記して表示する両論併記型検索エンジンを開発した。これらの技術の開発のためには、文と文の間の同意・対立・根拠というような関係を認識する必要がある。そのためには、事実性（モダリティ）分析+構造的アライメント+関係パターン認識という技術的要素の開発が必要である。字面だけを追って文と文の関係を理解することは難しく、意味の分析が必要になる。ところが、意味の理解は一筋縄にはいかない言論マップで利用した語彙知識をもとに意味の分析を行う。東日本大震災では、ヨウ素剤がなくてもイソジンがあれば甲状腺被ばくを低減するというデマがツイッター等の SNS で登場し、それを否定する見解がやはり SNS で流通するということがあった。これを事例として、分析を行うなどのことをした。東日本大震災に関連するネット情報の分析では、賛否に基づく情報の整理を行い、誤情報の検出と検証の支援、風評被害の分析などを行っていくことで、言論・社会の分断が見えてきた。

ファクトチェックイニシアティブジャパン（FIJ）での活動に関しては、ニュース記事へのコメントツイートを探し、内容に疑義がある「端緒情報」を SNS から収集する。ニュース記事に対する疑義が示されているツイートを自動的に発見したら、そのニュース記事を、ファクトチェックを行うスタッフに示すというしくみをつくっている。

実のところ、ツイートのはほとんどはファクトチェックには役立たない。記事に対する有益な批判記事・ツイートは極めて少数で、「デマ」や「誤報」で検索しても有用な情報は 1000 件に数件くらい。なので、人手でツイートに対する疑義を示す「端緒情報」を探すのはきわめて困難で手間がかかることから、機械的に端緒情報の検索を行うことを考えた。つまり、ファクトチェックを支援するしくみづくりが、われわれの行っていることだ。

疑義言説の候補を機械で絞り込み、疑義が呈されているように見える記事をランク化し、このランク上位を人間が見ればよいという UI を製作している。自然言語処理・機械学習による記事の絞込みを行ったうえで人間が判断する。記事一覧+疑義を示していると思しきツイートを表示し、人間が見て疑わしいかどうかチェックをする。さらに、この人間の判断を「教師」として機械学習を行い、新しい記事について疑義の程度を機械的に予測させるようにしている。これをもとにさらにランキング化して人間が疑義の高いもののみをチェックする—こうしたサイクルで精度を高めるようにしている。2018 年 9 月時点でのパフォーマンスでは、スコア順トップ 40 を見れば、疑義言説の 80% が見つかるという程度である。まだ十分とは言えないかもしれないが、ともかく現場投入をして使うということをしてきた。実際、海外の研究動向を見ても、G. Gorrell らの研究はあるものの、われわれのチームの研究が世界的に見ても先端的でリードしている。

沖縄知事選での活用事例を見ると、FIJ に加入・協力する 6 団体と個人でファクトチェ

ックを行ったが、2018年9月1日から10月3日までで全体5000件から69件の疑義言説を機械と人間で抽出した。これと併せて28件、外部と参加者からの情報提供があり、94件が疑義言説とされた。1日当たり約2.89件の疑義言説が見つかったことになる。この疑義言説は、FIJで共有し、この疑義言説を検証する記事13本（21言説を取り上げる）、サマリ記事13本（15言説を対象）を発表した。この経験は、FIJファクトチェックガイドラインに生かされている。

現状は、FIJスタッフが疑義言説捕捉システムを運用している。これは補助金を利用して継続していく。FIJメディアパートナー企業メンバーには無償提供を行う。見つかった疑義言説はFIJ会員サロンで提供している。疑義言説スコア付き報告は毎日配布している。当面の対象はURIで特定できる言説のみとするが、ツイートされれば、政治家の発言なども対象となりえるだろう。すでに説明したように現在は人間のファクトチェックを行うための予備的な調査に情報技術を活用しているが、将来は、ファクトチェック本調査じたいの支援もできるようなシステム開発を目指している。いずれにせよ、オープンなスキームづくりを通して、ファクトチェックを技術によって支援していきたい。

奥村晴彦（三重大学名誉教授・教育学部特任教授）「フェイクニュースと情報教育」

2003年から高校に科目「情報」が設置された。梅棹忠夫『知的生産の技術』（1969年）のあとがきで「情報科」の新設が提案されてから30年以上経過して実現したともいえるが、当然同書で求められている情報科とはオフィスソフトの操作などを教える科目ではない。また、もともと文部省が科目「情報」で求めるのも同様で、「情報活用の実践力」、「情報の科学的理解」、「情報社会に参画する態度」を身につけ、コンピュータで操作する対象も含め、身の回りの情報をうまく扱えるようになることが目標だ。その意味で、情報リテラシーと言った場合、フェイクニュース対策も含むものである。

デジタルネイティブはだまされにくく、中高年と比較して、被害者になりにくい傾向がある。最近も『週刊新潮』が食品添加物の危険性を過剰に強調する記事を掲載することがあったが、中高年がたいへんだと騒ぐ一方で、高校生は「お母さん、あれは量が問題なんだよ」というように冷静という状況があった。デジタルネイティブにとっては、事実よりも「ネタ」（虚構）のほうが受けるという感覚があり、虚構に騙されない耐性を有しているように思われる。問題は、むしろデジタルネイティブは倫理よりもノリで、思いついた受けそうなネタを拡散し、目についたネタをピックアップして転送・リツイートすることで、偽情報を拡散する加害者になりやすいことだ。

ところが、教育でデマをなくすのは困難を極める。これは、「調べ学習」の功罪もあるように考えている。「調べ学習」は生徒・児童に自分から調査をするということの意義を教え、大学入学後発表やレポートでネットの情報をよく調べているものの、次のような問題がある。第一に、デジタルネイティブは、「調べ学習」で典拠とする情報リソースに対する感度が鈍いようだ。たとえば、情報セキュリティに関して調査させると、自社製品・

サービスを売ろうとするセキュリティ対策ソフト会社の情報をそのまま典拠とすることがある。次に、最小努力の原則というべきか、最初に見つけた情報をそのままピックアップしてしまい、複数の情報を比較検討したうえで利用することがない。

その意味で、情報教育にファクトチェックを加えることは意義があるかもしれない。フェイクニュースのファクトチェックを行うには、複数のソースに当たり、一つの解釈を思いついたとしても、ほかの解釈ができないか考察を加える必要がある。こうすることで、「調べ学習」の問題点を克服できるかもしれない。

それでは、理系のファクトチェック例をあげていこう。まず、小学校編として、エコキャップ運動やその他同種の活動のファクトチェックを取り上げる。ペットボトルのキャップを集めることで、環境活動や開発途上国の子供たちへの予防接種などへの寄付が行われると言われて、多くの小学校でキャップを集める「エコキャップ運動」が行われた。ところが、確かにエコキャップ運動を行うNPOがあるものの、ファクトチェックを進めると、本来寄付が行われるとされていた活動への寄付が行われていないことで問題となっているとの報道が見つかる。同種の活動で、アルミ缶のプルタブを集めると車椅子が障害者施設に寄付されるというプルタブ回収運動があったが、アルミ缶会社はプルタブを切り取ると危険なうえ、リサイクルもやりにくいのでやらないでほしいという通知を出している。また、ベルマーク運動も、もはや労力のほうが交換できる賞品の価格よりも大きいという状況である。

小学校理科では振り子の等時性が教えられているが、これも誤情報の例である。振り子の往復時間は振り子の振れ角の大きさに依存している。

次に、ネットやマスメディアなどのメディア情報のファクトチェック問題を考えよう。

ツイッターのツイートに関しては、一般的に内容が怪しい場合一定の形式的な共通点がある。第一に、「友達の友達の話」など情報源があいまいであること、次に、「拡散希望」など情報を広めてほしいということばが加わっていることだ。機械学習による誤情報の発見などにこの形式的特徴・共通点が使えないだろうか。

一般的に、メディアと専門家との間には次のような対立関係があり、うまい協力関係が築けていない。メディアは、専門家は上から目線であってメディアの立場から専門家の言い分を切り取る必要があると考えている。一方、専門家は、メディアは科学を理解していない、メディアで発言しても都合のよいストーリーを切り取られて正しい知識や真意が伝わらないと考えている。メディアと専門家のこのような対立もフェイクニュースが生まれ、社会に拡散する理由だろう。

また、メディアには、「報道バイアス」とでもいうべき情報の取り上げ方のバイアスがある。これは、マスコミは「外れ値」が大好きだということである。2011年の東日本大震災によって福島第一原発事故が起きた。この事故によって放出された放射性物質が大気の運動によって各地に降下したが、各地での放射能測定において異常に高い値が出ると、マスコミが記事やニュースで取り上げる傾向があった。科学においては、こうした異常に高

い値は外れ値とみなして、正確な状況を反映していないと考える。外れ値を代表値としてはいけないわけで、中央値や平均値を代表値として用いるのが科学では常識である。

また、大手新聞社の福島第一原発事故とその影響を追った連載記事やその連載記事をまとめた書籍では、放射性物質の拡散予測を行うとする SPEEDI が、3月12日段階で放射性物質の拡散と降下を予想していたのだから、この情報にもとづき避難すべきだったとしている。ところが、この SPEEDI の「予測」は、4月6日以降過去にさかのぼって放射性物質の拡散・降下状況を推測するために行われたもので、3月12日段階では公開がしようがないものだった。

私は、フェイクニュースのファクトチェックを情報教育に取り入れることで、データをもとに判断できる子どもたちを育てることを目的としたい。たとえば、一見相関があるように見えるデータであっても、データ全体の一部を切り取った時にそう見えるだけで、散布図を作るとまったくランダムに意味がないという場合もある。相関を見るには散布図を取ることが大事だと気づいてほしい。こうしたデータによって判断する習慣を身に着ければ、フェイクニュースに騙される機会は減るのではないか。

■セッション4 ディスカッション (16:50-17:50)

質問1 情報が拡散するほうが望ましいという場合があると思う。内容をチェックせずに機械学習による特徴づけだけでフェイクニュースがどうか決められるか、また、拡散しないように押しとどめるということがよいか。

回答(笹原) 人を傷つけないかどうか情報が拡散してもよいかどうかの基準だと考える。

質問2 バックファイアー効果を減ずる取り組みはないか？

回答(高) 心理的リアクタンスという概念がある。自由を制限されると感じると、自分の利益になったとしても反発を覚えるという効果のことである。説得的コミュニケーションにおいては、自由が侵害されたと感じさせないことが必要だ。

質問3 2ちゃんねるおよびまとめサイトとレイシズムの関係について。

回答(高) 2ちゃんねるじたいが多数の掲示板の集積。極右的言説に対抗する掲示板や書き込み、まとめサイトもある。ネットで調査すると、細かく細分化することに限界があり、集計可能な単位までしか扱えない。まとめサイトに問題があると考え、重点をここに置いた。研究対象がコミュニティや転載サイトを使っていることがある。弁護士に対する懲戒請求問題などは対象として扱えるか検討する必要がある。2ちゃんねる以外のまとめサイト YouTube やニコニコ動画なども集計したが分析は今後行っていく。

質問4 乾先生に質問したい。虚偽言説をすべて自動で判断するのを目標としているかと思っていた。どの程度どの範囲をターゲットとする計画か。Smart News はアルゴリズムでニュースを自動判断したいとしているが、今後はどうなるのか。

回答(乾) SmartNews の方針はわからない(藤村氏はディスカッションより前に退場)。

機械には間違いもあるので、ロバストに作っていく必要がある。人間が最終的にファクトチェックする必要がある。現段階では、情報の最初の絞り込みを機械でサポートするようにしている。大量の情報は人間が扱いきれない。機械が少々間違えてもやったほうがよい。SNS上の言説すべてを対象とするのは無理なので、一部だけを扱う。ただし、何割と測れる量ではない。

質問5 フェイクニュース規制について行政のサポートは必要か。とくに日本の場合はどうか。

回答 5-1 (鈴木) ファクトチェックは、Smart NewsのようにジャーナリズムとAIが取り組むのが良いと思う。法で義務づけて情報を削除することは、私じしん賛成できない。今日紹介したドイツの「ネットワーク執行法」が成立してから、ロシア・マレーシア・フランス（選挙前のみ限定）・イギリスがSNS上の情報を規制できる法律を成立させた。ドイツの憲法学者は、「悪い見本をドイツはつくったのではないか」と言っている。裁判になると過剰削除を回復できるかわからないところがある。民主主義がない国でこのような法律をつくるのはとくに問題があるのではないか。

回答 5-2 (奥村) 学校関係の情報の削除が行われているのは事実だが、一般の行政の人は忙しいため、教育委員会がネットをチェックしているとは聞く。

質問6 ファクトチェックは本当に必要な人に届くのか疑問。届けるためにはどうするか？

回答 (乾) これでいけばよいという解はないが、ITでできることはいくつかある。たとえば、Googleニュースで流れる記事にタグをつけてファクトチェック済、ファクトチェックが必要などのことをわかるようにしてもよい。この情報をさらにDB化するほか、ユーザーがニュースを見るときにラベルをつけられるようにしてもよいだろう。しかし、バックファイア問題は、どうやればよいかわからない。皆で知恵をしばらないと解決しないのではないか。

質問7 現在のしくみはいま存在している情報と比較して記事のファクトチェックを行うものだ。未知の事柄を明らかにする記事で情報ができていないものはどうするか。取材には役立たないのではないか。

回答 7-1 (奥村) 個々の例ではなく、一般的な誤りを教えたい。新しい情報が出てきても対応できる人材をつくることを続けている。毎日起こっているできごととも教材になる。リテラシーをリアルな問題で育てていく一助になるのではないか。

回答 7-2 (乾) 言ったもん勝ちの世界はよくない。あとから検証できる手立てがないといけない。Twitterでの批判を捕捉してそれを活用する方法が一つ対応として考えられる。つまり、われわれすべてが偽情報に対するセンサになることだ。これは、実際にやってみるとかなり速く見つかる。

回答 7-3 (笹原) 政治家の発言やその他情報発信がまさに行われている事柄に関するファクトチェック、つまり「ライブファクトチェック」が実現できるとよいと思っている。こ

れが実現すると、責任ある立場にある人が、適切なことばを選び責任をもってしゃべることができるようになるのではないか。

質問8 ネットの中に真実があるという考えはどうして広がったか。

回答(平) 旧来のマスメディアは一方的に情報を「降らす」という方向でやってきた。各メディアとも情報の正確さをチェックするような組織をもっていなかった。インターネット利用が広まり、毎日さまざまな情報に接する中で、皆がある程度のリテラシーをもつようになり、放送局にもなりえるスマートフォンのような装置を皆が持つようになって、双方向での情報のやり取りができるようになった。ところが、マスメディアは自分が発信した情報が誤っていたというような場合に対して必ずしも説明責任を果たすわけではないように見える。マスメディアに対する不信感が広まる一方で、手近なネットの信頼があがったのではないかと思う。

質問9 現代の子どもたちはスマートフォンの利用時間が非常に長くなっているという現象もあるが、フェイクニュースに関して、これだけは知っておいてほしいということはないか。

回答9-1(奥村) 小さいうちはある程度以上スマートフォン利用に時間を取られてしまうと望ましくないというのはあると思うが、それ以上の制限が必要かどうかはよくわからない。

回答9-2(笹原) 規制が逆効果の場合もある。年齢によって与え方、使い方があってはいいか。スマホをずっと使うことが悪いということから考え直すべきではないか。

質問9 子どもたちがフェイクニュースに騙されたり踊らされたりしないために必要なことを聞きたいと質問をした。

回答9-3(奥村) 科学的基礎を学ぶことが必要だ。ただ標語的に教えるべきではない。ただし、基礎を教えたうえで、標語として気を付けるべきポイントを伝えることには意味があるだろう。

回答9-4(高) 単純なルールで簡単に問題を回避させようとするのは難しいし、させるべきではない。たとえば、「相関は因果ではない」ということだけを取りあげて疑似相関批判をすることがあるが、それだけでは不十分で、論文を読んで内容を検証検討することが必要。お子さんと保護者や教師がどのようにネットを楽しむべきか一緒に話したりしてフィードバックしていくべきではないか。

回答9-5(奥村) 小中学校では人の心を大事にせよと教えるべきではないか。スマホ講師を招くと、スマホ利用が恐ろしいと脅しがちで先生や保護者は喜ぶかもしれないがこれからの時代子どもたちはテクノロジーを正しく利用して生きていく必要があり、スマートフォンの利用をさせないという教育は、逆効果だ。

回答9-10(久木田) 東京大学の堀浩一先生が、「リテラシーを高めるためには、プログラミングをしてみればよい」とおっしゃっていた。確かにハードルは高いが、便利に使える道具であるということ認識させると思う。

質問 10 フェイクニュースはサイバー戦争の一種であると防衛省はとらえているとのことだ。国家がフェイクニュースを使ってほかの国の内政をめちやくちやにする可能性がある。日本は対策がとれているか。ロシア疑惑の中でのサイバー攻撃とフェイクニュースの位置づけについて聞きたい。

回答 10 (平) ロシア疑惑はオバマ政権末期に起こった事件で、ロシア側は否定したものの、NSA、FBI、CIA という米国連邦政府の情報機関は情報戦と認識していた。「2016 年大統領選挙でトランプを当選させて米国政治を混乱させる」という陰謀があったとしたら、それはサイバー戦であろう。大統領選挙におけるクリントンチームへのサイバー攻撃と、ウィキリークス経由で流出したそのデータによるフェイクニュース製造、拡散という一連の作戦があったといえるかもしれない。コアのレベルでは、国家レベルの情報戦と考えられる。同様の手法は BREXIT やウクライナ情報でも使われた可能性が高いという意見もある。フェイクニュースを利用したサイバー戦争に対しては、社会としてのレジリエンスを高めるため、情報リテラシーが重要になってくるのではないか。ファクトチェックはお金もかかるし人手もかかる問題がある。今後ますます情報量が増える中では、情報リテラシーの教育が重要になるだろう。

<新幹線の時間が迫っていたため、ここで退出>